



タイ

3 タイ電話網拡充事業、加入者ケーブル事業等全6事業

バンコクを中心に、伝送路、加入者ケーブルを拡充および近代化することにより、電話需要急増への対応を図り、もってIT化・情報伝達円滑化に寄与する。

承諾額/実行額	753億8,300万円／696億7,200万円
借款契約調印	1987年9月～1991年9月
借款契約条件	金利2.7～3.0%、返済25年～30年（うち据置7年～10年）、一般アンタイト
貸付完了	1989年8月～1997年1月



外部評価者 三島光恵 (OPMAC株)
現地調査 2003年6月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りにバンコク首都圏・首都圏外に伝送路および加入者ケーブルが敷設され、期間や事業費もほぼ計画通りであった。本事業により加入者の回線数は約240万増加し（名古屋市の人口約220万人）、電話普及率は1988年に首都圏で12.6%、首都圏外で0.9%であったが、98年には首都圏で54.2%へ、首都圏外で5.8%へと改善された。また、首都圏の積滞数^{*}は需要増加のため、88年の32万1,000件から92年には114万5,000件へといったんは増加したが、94年から減少に転じ、98年には4万4,000件となった。一方、首都圏外でも88年の5万6,000件から94年には64万8,000件へと増加したが、98年には51万2,000件へと減少した。本事業により、地方でも伝送路および加入者ケーブルが整備され、タイ政府により地方で電話網拡充事業が実施された結果、2000年には全国で無電話村がなくなった。また、受益者調査では、約80%が「本事業による電話の設置がプラスのインパクトをもたらした」と回答しており、特に企業からは「顧客サービスの改善」「企業所得の向上」、個人からは「遠隔地に住む家族とのコミュニケーションの増加」に役立ったとの回答が多かった。実施機関であるタイ電話公社 (TOT) は06年に民営化される予定だが、現在、技術および体制面は問題なく、財務面については良好である。

業による電話の設置がプラスのインパクトをもたらした」と回答しており、特に企業からは「顧客サービスの改善」「企業所得の向上」、個人からは「遠隔地に住む家族とのコミュニケーションの増加」に役立ったとの回答が多かった。実施機関であるタイ電話公社 (TOT) は06年に民営化される予定だが、現在、技術および体制面は問題なく、財務面については良好である。

^{*} 電話を申し込んでまだ開通しないで待たされている状態の回線数。

第三者意見

本事業は、電話需要の充足だけでなく、インターネット利用者の増加にも貢献している。事業規模が十分に大きかったことや競争入札等による効率的な受注により、事業費を抑制することができた。

有識者 Mr. Sumeth Vongpanitlerd

ニューキャッスル大学博士課程修了（電気工学）。現在タイ開発研究院 (TDRI) 電気通信研究所長。専門は電気通信。

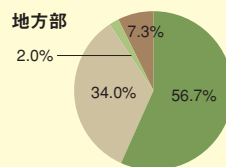
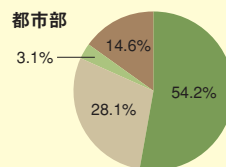
受益者調査

評価を実施するにあたり、バンコク首都圏と地方2県（事業実施前後で経済成長のめざましかったチョンブリ県と、農業中心のトラット県）を対象に受益者調査を実施した。本事業実施後、音質については「良くなった」との声が多く聞かれ、障害（通話途中の切断）についても「少なくなった」との声が多くを占めている。また、対象者全員へタイ電話公社のサービスの満足度を聞いたところ、8割以上が満足であると回答している。



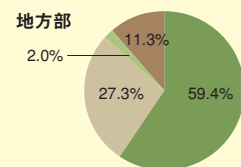
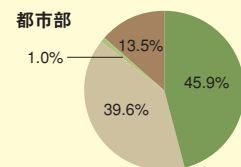
トラット県のケーブル
（真中の太いケーブルが本事業対象）

音質についての意見



■ 良くなった ■ 悪くなった ■ 変化なし ■ コメントできない

障害についての意見



■ 切断が少なくなった/なくなった ■ 切断が多くなった ■ 変化なし ■ コメントできない